

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(2月26日)

◆2月26日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの2月26日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。
基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

2月25日の株式市場では、24日の欧米株の下落に追隨して日本株が大幅安、米主要3株価指数は続落となりました。アジア時間ではS&P500種株価指数先物は24日の下落から反発したものの、中東や欧州での新型肺炎ウイルス感染拡大が報じられた欧州時間には失速、また米厚生労働官が米国内でも同ウイルス感染は増加の公算が高いと国民に注意喚起したこともあり、欧米株は下げを加速しました。他方、クラリダ米FRB(連邦準備理事会)副議長が、同ウイルスによる景気見通しの変更の判断は時期尚早と発言するなど、新型肺炎問題への不透明感が意識されやすい環境にあります。

為替市場では、米ドルは米株の軟化を受け下落、米ドル円は110円台前半まで円高米ドル安が進みました。

◆今後の見通しおよび運用方針

各国協調で政策総動員の方針を確認した先のG20声明を受け、市場は追加の財政金融緩和による景気支援を期待し始めています。2月もブラジル、フィリピン、ロシア、メキシコ、インドネシアなど複数の新興国が政策金利を引き下げに動いており、今後は米国や欧州など主要国による金融緩和強化への期待も高まるでしょう。また、新型肺炎の震源地となった中国でも、当局が短期金利の引き下げや銀行間市場への資金供給を断続的に実施しており、今後は企業の税・費用負担軽減措置の着実な実行やインフラ投資等の刺激など、景気てこ入れに動く可能性も高まっています。

市場の見立て通り、4-6月期頃から新型肺炎の感染拡大が終息に向かい、中国を中心に主要国の経済活動が正常化に向かうのか、に注目が集まります。

今後も市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
米国成長株オープン	10,499円	-890円	-7.81%
US成長株オープン(円ヘッジなしコース)	29,938円	-2,535円	-7.81%
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	3,848円	-316円	-7.59%
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	3,367円	-254円	-7.01%
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	8,863円	-621円	-6.55%
US成長株オープン(円ヘッジありコース)	20,602円	-1,425円	-6.47%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	3,910円	-263円	-6.30%
eMAXIS Neo ドローン	10,733円	-721円	-6.29%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	10,509円	-700円	-6.24%
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	10,414円	-693円	-6.24%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	8,617円	-559円	-6.09%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	13,057円	-845円	-6.08%
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	9,970円	-562円	-5.34%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	12,446円	-694円	-5.28%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	11,165円	-619円	-5.25%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	8,607円	-475円	-5.23%
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	16,100円	-886円	-5.22%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【株式相場】

	2月25日	2月21日	2月21日比	
			騰落幅	騰落率
NYダウ工業株30種平均株価	27,081.36	28,992.41	-1,911.05	-6.59%
ナスダック総合指数	8,965.61	9,576.59	-610.98	-6.38%
S&P500種株価指数	3,128.21	3,337.75	-209.54	-6.28%
日経平均株価(日経225)	22,605.41	23,386.74	-781.33	-3.34%
TOPIX 配当込み株価指数	2,468.87	2,553.90	-85.03	-3.33%

	2月25日	2月24日	2月24日比	
			騰落幅	騰落率
NYダウ工業株30種平均株価	27,081.36	27,960.80	-879.44	-3.15%
ナスダック総合指数	8,965.61	9,221.28	-255.67	-2.77%
S&P500種株価指数	3,128.21	3,225.89	-97.68	-3.03%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	2月25日	2月21日	2月21日比	
			騰落幅	騰落率
円/米ドル	110.14	111.71	-1.57	-1.41%
円/豪ドル	72.74	74.08	-1.34	-1.81%
円/メキシコペソ	5.76	5.90	-0.14	-2.37%
円/トルコリラ	17.93	18.31	-0.38	-2.08%
円/ロシアルーブル	1.68	1.74	-0.06	-3.45%
円/南アフリカランド	7.23	7.45	-0.22	-2.95%
円/インドネシア(100単位)	0.79	0.81	-0.02	-2.26%

※為替レートはWMロイターの値

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

	2月26日	2月25日	2月25日比	
			騰落幅	騰落率
円/米ドル	110.31	110.91	-0.60	-0.54%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

TOPIX配当込み指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】
◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

(ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。)

■購入時(ファンドによっては換金時)に直接ご負担いただく費用

・購入時(換金時)手数料 … **上限 3.3%(税込)**

※一部のファンドについては、購入時(換金時)手数料額(上限 38,500円(税込))を定めているものがあります。

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用(信託報酬) … **上限 年3.41%(税込)**

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJ国際投信が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

設定・運用 … 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会